

学会記事 (2024-25 年)

1. 年次大会

第 42 回大会は、2025 年 9 月 27 日 (土)・28 日 (日)、「ダイバーシティ時代における地方自治」の統一論題のもと、流通経済大学新松戸キャンパスで開催されました。135 名 (うち会員 102 名) の参加を得て、盛会のうちに終了しました。その成果は、次号の学会誌で公表される予定です。大会を準備された流通経済大学の関係者、そして、すべての参加者の皆さんに感謝申し上げます。

なお、第 43 回大会は、2026 年 9 月 26 日 (土)・27 日 (日)、「“シン”・レジリエンスと自治—ポスト新自由主義時代の〈再び備える社会〉—」を統一論題として、和歌山大学で開催される予定です。また、2027 年に開催される第 44 回大会は、静岡県立大学の予定です。

2. 学会賞 (2025 年) 審査結果

会員総会 (2025 年 9 月 27 日開催) において、次のように学会賞の審査結果が発表されました。授賞理由については、当学会ホームページをご参照ください。

著作部門	藤田 大輔 氏 (豊岡市役所) 『地方公共団体における行政評価の変遷と問題点』 公人の友社、2024 年。
論文部門	受賞なし

3. 研究部会

会員総会 (2025 年 9 月 27 日開催) において、次の研究部会の発足が承認されました。

研究課題	北欧諸国における少子化と地方財政・自治
研究目的	本研究の目的は、近年北欧諸国で進む「少子化」がどのような要因・背景で起こっているのかを、スウェーデン、デンマーク、フィンランドの 3 カ国と日本で国際比較分析を行うことである。日本、スウェーデン、デンマーク、フィンランド地方財政を専門とする研究者らによる研究チームによる現地訪問調査及び統計・政府資料の分析を行う。
研究組織	研究代表者：倉地真太郎 (明治大学政治経済学部、准教授) 研究分担者：星野泉 (明治大学政治経済学部、教授) 研究分担者：小野島真 (明治大学政治経済学部、教授) 研究分担者：手塚 崇子 (川村学園女子大学教育学部、教授)

4. 決算 (2024-25 年度)

会員総会 (2025 年 9 月 27 日開催) において、2024-25 年度の決算は原案通り承認されました。

5. 予算 (2025-26 年度)

会員総会 (2025 年 9 月 27 日開催) において、2025-26 年度の予算は原案通り承認されました。